資料 1

業績勘案率（案）について

独立行政法人物質･材料研究機構の退職役員に関する業績勘案率（案）については以下の通りとする。

○独立行政法人物質・材料研究機構

理事 [redacted] 業績勘案率は１．０とする。

理事 [redacted] 業績勘案率は１．０とする。

注：上記については、別添の
「独立行政法人物質・材料研究機構における[redacted]前理事の業績勘案率について」（平成１７年４月１９日文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会決定）、
「独立行政法人物質・材料研究機構における[redacted]前理事の業績勘案率について」（平成１７年４月１９日文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会決定）
等に基づき、業績勘案率を１．０とするものである。

独立行政法人 物質・材料研究機構における
[redacted]幹雄前理事の業績勘案率について

平成１７年４月１９日
文　部　科　学　省
独立行政法人評価委員会
科学技術・学術分科会

独立行政法人物質・材料研究機構（以下「機構」という。）における[redacted]前理事の業績勘案率については、「独立行政法人物質・材料研究機構における業績勘案率の基準について」（平成１７年４月１９日文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会決定）に基づき、以下のとおりとする。

１．在任期間（うち、業績勘案率適用期間）
平成１３年４月１日～平成１６年７月１４日
（平成１６年１月１日～７月１４日）

２．「機関実績勘案率α」について
（１）機関実績勘案率算出の基準となる年度業務実績評価について
[redacted]前理事の業績勘案率の適用期間は、平成１６年１月１日～７月１４日であるので、機関実績勘案率の算出にあたっては、機構の平成１５年度に係る業務実績評価結果及び平成１６年度に係る業務実績評価が対象となる。
しかしながら、平成１６年度の業務実績評価の結果は現在、確定していないため、その取扱については、以下の（２）②平成１６年度に係る機関実績勘案率において定めるとおりとする。

（２）機関実績勘案率αの算出
① 平成１５年度機関実績勘案率
[redacted]前理事が担当した機構の平成１５年度業務実績評価の項目は別添１のとおりであり、各評定の項目数及びに項目別評価の評定の割合は均等ウエイト付けを行うこととし、以下のとおりである。これに基づき、「独立行政法人物質・材料研究機構における業績勘案率の基準について」（平成１７年４月１９日文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会決定）の別表（別添２）の換算表により評価を行うこととする。

○[redacted]前理事が担当した平成１５年度業務実績評価に占める各評定の割合

評定		項目数	項目別評価における各評定の割合
S	特に優れた実績を上げている。	2	１１.１％
A	計画通り進んでいる。または、計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高いと判断される。	１５	８３.３％
B	計画通りに進んでいるとはいえない面もあるが、工夫もしくは努力によって、中期計画を達成しえると判断される。	1	５.６％
F	遅れている、または、中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される。	0	０％

よって、別添２の換算表に照らし平成１５年度の機関実績勘案率を、１.１とする。

149

② 平成１６年度機関実績勘案率
　平成１６年度については、1）年度業務実績評価の結果が確定していないこと及び 2）平成１６年度の担当業務が平成１５年度からの継続して変更がないことから、「独立行政法人物質・材料研究機構における業績勘案率の基準について」（平成１７年４月１９日文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会決定）に則り、前年度、すなわち、平成１５年度の機関実績勘案率と同じとし、平成１６年度の機関実績勘案率を１．１とする。

③ 機関実績勘案率α
ア）[redacted]前理事の平成１５年度及び平成１６年度に係る業績勘案率適用期間は、それぞれ、３ヶ月及び７ヶ月であること
イ）平成１５年度及び平成１６年度に係る機関実績勘案率はいずれも１．１であること
から、

機関実績勘案率α
＝（平成１５年度機関実績勘案率×平成１５年度に係る業績勘案率適用期間
　＋平成１６年度機関実績勘案率×平成１６年度に係る業績勘案率適用期間）
　／機関実績勘案率適用期間
＝（１．１×３＋１．１×７）／（３＋７）＝１．１

ゆえに、機関実績勘案率αは、１．１とする。

３．「個人業績勘案率β」について
　個人業績勘案率については、機構の長が評定した結果を参考として、当分科会において評価を行った結果、１．１とすることとする。（別添３参照）

４．「業績勘案率ε」の算出
　上記のとおり、機関実績勘案率α＝１．１、個人業績勘案率β＝１．１となることから、基礎業績勘案率ε′に関しては
０．７５×１．１＋０．２５×１．１＝１．１０と計算され、小数点第２位を四捨五入し、基礎業績勘案率ε′＝１．１となる。
　当分科会としては、基礎業績勘案率１．１を基に、[redacted]前理事の①在職時に受けた役員報酬に対する法人及び個人の業績の反映状況、②目的積立金の積立状況を勘案した結果、業績勘案率εについては、１．０とする。

【在職時に受けた役職報酬に対する法人及び個人の業績の反映状況】
　機構では、期末特別手当基礎額は、役員が受けるべき本給月額及び調整手当の月額並びに本給月額に１００分の２５を乗じて得た額の合計額に、本給及び調整手当の月額に理事長が文部科学省独立行政法人評価委員会の機構に対する業績評価の結果を勘案し、その者の職務実績に応じて１００分の０以上１００分の５０以下の範囲内で理事長が定める割合を乗じて得た額を加算した額とするとされている。
　[redacted]前理事に関して、この理事長が定める割合は、平成１６年６月及び平成１６年１２月においていずれも１００分の２０であった。なお、この１００分の２０という値は、平成１４年度以降に設立された独立行政法人の多くにおいて標準値とされている値であり、理事長はこれについて増減が行えるとされている場合が多い。これを適用した結果、[redacted]前理事に対する期末特別手当の増減はなかった。

【目的積立金の積立状況】
　[redacted]前理事の在職期間中には目的積立金の積立実績はなかった。

150

独立行政法人物質・材料研究機構に係る業務の実績に関する評価（平成15年度）[[redacted]理事担当分]

◎項目別評価

評価項目				評価方法	個別評価 S 特に優れた実績を上げている。	A 計画通り進んでいる。または、計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高いと判断される。	B 計画通りに進んでいるとはいえない面もあるが、工夫もしくは努力によって、中期計画を達成しえると判断される。	F 遅れている、または、中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される。（必要に応じて通則法第32条に基づく勧告を発出。）	[redacted]理事担当分
Ⅱ. 業務の運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	1. 機構の体制及び運営	1. 1 機構における研究組織編成の基本方針		①研究システムの構築の状況 「独法の理念を踏まえ、どのように研究システムの改善を図ったか。」の具体例を示し、その努力が十分であったかどうかで評価委員が評価する。 <事例> ・研究組織の改善 ・研究者業績評価の実施状況	○				
				②研究支援システムの構築の状況 「独法の理念を踏まえ、どのように研究サポートシステムの改善を図ったか。」の具体例を示し、その努力が十分であったかどうかで評価委員が評価する。 <事例> ・研究支援者の導入	○				
				③技術移転システムの構築の状況 「独法の理念を踏まえ、どのように技術移転システムの改善を図ったか。」の具体例を示し、その努力が十分であったかどうかで評価委員が評価する。 <事例> ・研究者へのインセンティブ方策の状況 ・目利き人材の登用状況	○				○
		1. 2 機構における業務運営の基本方針	1) プロジェクトリーダ等の裁量権の拡大	上記1. 1と併せて評価		○			
			2) 機構業務から見た合理的な人材配置	上記1. 1と併せて評価		○			○
			3) 業務運営の効率化	①事務手続きの簡素化・迅速化・効率化の状況 「独法の理念を踏まえ、どのように事務手続きの簡素化等の改善を図ったか。」の具体例を示し、その努力が十分であったかどうかで評価委員が評価する。 <事例> ・各種手続きの電子化の状況 ・決裁の簡素化の状況		○			○
				②アウトソーシング化の状況 中期計画に定められているデータベースやネットワークの管理の外部委託状況について評価委員が評価する。			○		○
				③運営費交付金業務の効率化		○			○
研究組織等のマネージメント評価				各研究組織等のマネージメントについて説明した上で、評価委員が評価する。		○			○
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	1. 基礎研究及び基盤的研究開発	1. 1 重点研究開発領域における研究プロジェクト	1. 1. 1 ナノ物質・材料	研究者が研究トピックスについて説明、大綱的指針に基づき実施した事前・中間・事後等の研究評価結果の概要を提出した上で、評価委員が評価する。	○				
			1. 1. 2 環境・エネルギー材料			○			
			1. 1. 3 安全材料			○			
		1. 2 研究基盤、知的基盤の充実	1) 研究基盤の充実	同上		○			
			2) 知的基盤の充実	研究者が研究トピックスについて説明、大綱的指針に基づき実施した事前・中間・事後等の研究評価結果の概要を提出した上で、評価委員が評価する。		○			
		1. 3 萌芽的研究の重視		査読論文件数、萌芽的研究に対する取り組み及び評価の方針の検討状況などを総合的に評価委員が評価する。		○			
		1. 4 公募型研究への提案と受託研究の受け入れ		外部資金獲得総額の対13年度比とその他の指標を考慮して評価委員が評価する。 ＊中期計画の記載：毎年度対前年度比5%増の外部資金獲得	○				

151

（別添1）

評価項目				評価方法	個別評価 S 特に優れた実績を上げている。	A 計画通り進んでいる。または、計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高いと判断される。	B 計画通りに進んでいるとはいえない面もあるが、工夫もしくは努力によって、中期計画を達成しえると判断される。	F 遅れている、または、中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される。(必要に応じて通則法第32条に基づく勧告を発出。)	●理事担当分
Ⅰ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	2. 研究成果の普及及び成果の利用	2. 1 成果普及・広報活動	① 研究発表	査読論文発表数について研究者一人あたり2件の目標値に対する達成度を十分考慮したうえで、その他の指標も考慮して評価委員が評価する。 ＊中期計画の記載：年平均2件（過去5年間の実績年平均1．78件）	○				
			② 広報活動	広報誌、インターネット・ホームページ、施設公開、プレス発表等の広報活動を総合的に評価委員が評価する。		○			
			③ 材料基盤情報の発信	材料基盤情報の情報発信のための取り組みを評価委員が評価する。		○			
		2. 2 技術移転の促進		特許出願の国内と国外を併せた総件数とその他の指標を考慮して評価委員が評価する。 ＊中期計画の記載：年平均160件（過去5年間の実績年平均119件）	○				○
				取得特許の実施（実施許諾件数・実施料収入）とその他の指標を考慮して評価委員が評価する。		○			○
	3. 設備の共用			強磁場施設の開放状況（共同研究件数）とその他の指標を考慮して評価委員が評価する。 ＊中期計画の記載：平均80件/年（過去3年間の実績68件/年）		○			
	4. 研究者・技術者の養成と資質の向上	4. 1 研修生の受け入れ		5．2の2）と併せて、研究者・研修生の受け入れ者数とその他の指標を考慮して評価委員が評価する。 ＊中期計画の記載：年平均700人（過去5年間の実績年平均531人）		○			○
		4. 2 学会・研究集会等への参加・講師派遣		学会・研究集会への参加者数とその他の指標を考慮して評価委員が評価する。 ＊中期計画の記載：年平均2件/人		○			
				講師派遣の件数とその他の指標を考慮して評価委員が評価する。		○			○
	5. その他	5. 1 調査・コーディネート機能の充実		産学官連携の取り組みなどコーディネート機能を評価委員が評価する。		○			○
		5. 2 研究交流	1) 共同研究の実施、連携の推進	共同研究を実施した件数とその他の指標を考慮して評価委員が評価する。 ＊中期計画の記載：年平均100件（過去5年間の実績年平均90件）		○			○
			2) 外部研究者の受け入れ	（4．1と併せて評価する） 外国人研究員の受け入れ者数とその他の指標を考慮して評価委員が評価する。		○			○
			3) 研究者の派遣	在外研究員の派遣者数とその他の指標を考慮して評価委員が評価する。		○			○
		5. 3 事故等調査への協力		（該当がある場合に評価委員が評価）		○			○
Ⅲ. 予算、収支計画及び資金計画				自己収入の確保状況、固定的経費の節減状況を評価委員が評価する。		○			○
Ⅳ. 短期借入金の限度額				短期借入金の借入状況を評価委員が評価する。					
Ⅴ. 重要な資産を処分し、又は担保に共しようとするときは、その計画				重要財産の処分等の状況を評価委員が評価する。					
Ⅵ. 剰余金の使途				剰余金の使用等の状況を評価委員が評価する。					
Ⅶ. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	1. 施設・設備に関する計画			研究スペースの有効利用の状況、施設・設備の整備状況を評価委員が評価する。		○			○
	2. 人事に関する計画			常勤職員数の抑制状況、任期付き研究員・契約型研究員の任用状況を評価委員が評価する。		○			○

（別添２）

別表　年度業務実績評価の機関実績勘案率への換算表

（単位：%）

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="4">各事業年度の項目別評価の評定の割合</td></tr>
<tr><td>S</td><td>A</td><td>B</td><td>F</td></tr>
<tr><td rowspan="20">機関実績勘案率α</td><td>2.0</td><td>S=100</td><td colspan="3">A=0,B=0,F=0</td></tr>
<tr><td>1.9</td><td>90≦S＜100</td><td rowspan="4">S+A=100</td><td colspan="2" rowspan="4">B=0,F=0</td></tr>
<tr><td>1.8</td><td>80≦S＜90</td></tr>
<tr><td>1.7</td><td>70≦S＜80</td></tr>
<tr><td>1.6</td><td>60≦S＜70</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1.5</td><td>60≦S＜100</td><td rowspan="6">80≦S+A≦100</td><td>0＜B≦20</td><td rowspan="6">F=0</td></tr>
<tr><td>50≦S＜60</td><td rowspan="5">0≦B≦20</td></tr>
<tr><td>1.4</td><td>40≦S＜50</td></tr>
<tr><td>1.3</td><td>30≦S＜40</td></tr>
<tr><td>1.2</td><td>20≦S＜30</td></tr>
<tr><td>1.1</td><td>10≦S＜20</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1.0</td><td>0≦S＜10</td><td>80≦S+A≦100</td><td>0≦B≦20</td><td>F=0</td></tr>
<tr><td colspan="2">80≦S+A＜100</td><td>0＜B+F≦20</td><td>0＜F≦5</td></tr>
<tr><td>0.9</td><td colspan="2" rowspan="4">0≦S+A＜80</td><td>20＜B+F≦40</td><td rowspan="4">0≦F≦5</td></tr>
<tr><td>0.8</td><td>40＜B+F≦60</td></tr>
<tr><td>0.7</td><td>60＜B+F≦80</td></tr>
<tr><td>0.6</td><td>80＜B+F≦100</td></tr>
<tr><td>0.5</td><td colspan="3" rowspan="5">0＜S+A+B＜95</td><td>5＜F≦20</td></tr>
<tr><td>0.4</td><td>20＜F≦40</td></tr>
<tr><td>0.3</td><td>40＜F≦60</td></tr>
<tr><td>0.2</td><td>60＜F≦80</td></tr>
<tr><td>0.1</td><td>80＜F＜100</td></tr>
<tr><td>0.0</td><td colspan="3">S=0,A=0,B=0</td><td>F=100</td></tr>
</table>